慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	政治の行動的研究 : その展開と問題
Sub Title	The behavioral study of politics : its developments and problems
Author	内山, 秀夫(Uchiyama, Hideo)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1964
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.37, No.2 (1964. 2) ,p.48- 85
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19640215-0048

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

政治の行動的研究

――その展開と問題――

内山秀夫

一　序論　行動主義と行動科学
二　政治行動論から政治の行動的研究へ
三　政治の行動的研究の諸問題
四　結論　パースペクティブ

一　序論　行動主義と行動科学

本論文は、更新された知的関心によつて対象領域を拡大された「現代政治学」と総称される学問において、とくにその現代性を担当していると思われる分野であり、またH・ユーローが「政治の行動的研究」(the behavioral study of politics) として「政治行動研究」(political behavior research) から識別したオリエンテーションの諸問題を論ずることを目的とする。そして、その導入部として、このオリエンテーションの特徴的性質である行動科学的概念および方法の発祥地である「行動科学」を探ることが本節の意図である。導入部としての性格から、ここでは当然のことながら、行動科学についての素描以上のものを

展開する必要はない。本論での叙述の理解に必要な程度の要約で十分であろう。

心理学の主流をなしていた、心理学を「意識の学」とする基本的態度が次第に疑問とされるようになつたのは十九世紀末期である。二十世紀初頭までの間に、ヨーロッパでは、人間を含めた動物の研究において、「主観的な心理学用語を排除し、客観的用語におきかえよう」としたドイツ客観主義者や、ロシアの「主観的な意識的な事象を徹底的に排除し、個体と環境との交渉を客観的（主として生理学的）方法によつてのみ研究し、一連の反射概念で、精神現象を解明しようとした」[1] B・M・ベヒテレフが、この疑問に応じた反対声明を発していた。さらに一九一〇年代になると、イギリスにおけるW・マクドゥガル、アメリカではJ・ラッシュ、M・メイヤーなどがそれに参加し、ついにJ・B・ワトソンが一九一九年に業績を発表して、[2] 意識と内観を廃棄する点にまで到達したのであつた。

ワトソンが心理学の対象として主張したのは、観察可能なものとしての「行動」である。そしてその「行動」を、刺戟（スチミュラス）と反応（レスポンス）という図式で記述することを想定した。この「行動主義」の機械論的、原子論的な反応理解は、三〇年代における不安の時代の到来によつて、その楽観主義的性格のゆえに放棄され、心理分析、精神分析への要求の強化にともなつて新行動主義（後期行動主義）とよばれるものに移行することになる。新行動主義は、論理実証主義やウィーン・シカゴ学派の支持によるP・W・ブリッジマンの操作主義を通過し、統一科学論の主張[3]を経て、いくつかの体系化への試みを包摂しながら、「行動主義では、刺戟—反応の系列が固定され、反射（レフレックス）は一定の神経—筋肉の経路に結びつけられていた」ことから、「反射を反応の一般的な性質から取り扱い、一般的な性質を可能にする反射の群を考慮し、……全体にまとまつた行動（molar behavior）が操作的に繰り返し確かめられる」のであり、さらに「全体にまとまつた行動は『目標のある行動』（goal behavior）であり、『行動の傾向』（behavior-tendency）をもつ」のであつて、「個体の要求（demand, drive）を重視して、刺戟—反応の系列に代つて新たに刺戟（スチミュラス）—個体の要求（オーガニゼーション）—反応の関係（レスポンス）でとらえる」[4]までに展開されたのであつた。

新行動主義では、たとえばC・L・ハルの主張によれば、行動はきわめて広義に理解され、個体と個体との間の交渉と規定されるから、行動的と社会的とは同義とされ、かくして社会科学の基礎理論としての行動科学を提供するものとみなされる。すなわち、ここでは社会科学の行動の自然科学への還元が想定されているのである。だからこの立場からの発言は、仮説演繹的特質に力点をおいた極端な科学主義に直結するのであり、「科学は客観的世界の認識を提供するものではなくて、観察の結果を相互に関連づけるための公式や法則からなりたつており、……認識はその起源を経験のうちにもつており、……経験をば、それ自身で何か究極的なものと見なしている」[5]水準にまで、ゆきついてしまうことになる。

新行動主義はやがて、より包括的な「行動科学」の提唱の中に包摂されてゆくのであるが、現在の「行動科学」者のもつモザイクはどんなものであるかをのべてみよう。B・ベレルソンによれば、この科学に属する学問的領域を形成するためには、人間行動を問題とすることと、問題を科学的に研究することの二基本条件がみたされねばならないとされる[6]。換言すれば、現在想定されている行動科学とは、人間行動を科学的に研究する学問領域ということになる。しからば、ここでいう科学という用語の意味は何か。ふたたびベレルソンの言にしたがえば、「個人的好みとか偏見を離れた客観的な方法で収集した経験的証拠によつて立証した人間行動についての一般法則を確立すること」[7]に収斂するものとされる。しかもこの証拠は、あらゆる研究者によつてその信憑性が反覆的に確認され、方法手続きも同じような検討と反覆的使用に耐えるものでなくてはならないのであつて、かくして「人間行動についての広汎な命題を求め、知識を累積的につくり上げるために努力する場合、……行動を記述する一般的カテゴリーをつくり、それを多少とも体系的に利用すること」[8]が強調される。このように措定された行動科学の方法的特性は、かくして体系的研究と経験的方法の二つに集約されるのである。

行動科学の起源を、行動主義や新行動主義心理学に一応は求めてみたのであるが、たとえばR・K・マートンがガリレオの言葉で語つているように、「行動科学は非常に古い問題についての非常に新しい科学」[9]なのであり、単に心理学だけに源

泉をもつものでもなく、一般的には、「アメリカの科学的文化の土壌に移植されて」変形されたヨーロッパの観念に支えられ、しかも特徴的には「これらの観念が、最終的真理としてそのままの形で残つたのではなく、組織的調査を必要とする一連の仮説に変えられる」[10]という過程をへて、アメリカに定着した学問と考えられよう。そして現在、行動科学者数が増加し、その包摂する観念が複雑になるに応じて、分化過程に足をふみ入れた結果、多様性への寛容から強調へと進み、それからまた専門化が促進されるという自己増殖のサイクルが成立するというモザイクをみずから承認する。この自己増殖過程は、専門領域の特殊化を通じての学問的焦点の鮮明化をもたらすと共に、研究の過度の断片化への危険をも包含するものであるが、その危険にかんする認識の深まりを通じて、かえつて危険自体のもつ一種の平衡状態がうまれ、ひいては専門家間の協力体制による危険の克服が積極的に生ずるにいたる。この協力体制の存在は、「同一の主題に行動科学が多元的に集中するに伴つて問題の方法がいかされ、またこれが新しい専門間の科学を生みだす」ことにまで発展する旅程を準備するものだし、「専門科学の間の割れ目は」、政治社会学、精神医学、精神生物学などの「学問をまたがる新しい専門科学によつて次第に埋められる」方向をたどるのだが、このことはむしろ、その「一部門が他部門を吸収するよりも、この二つの部門がその仕事をうまく行うため両者の中間にある中立の場で会うことに同意する」[11]だけの若い生命力を、この学問がもつていることの証左でもある。かくして、専門＝特殊化は、むしろ行動科学の分離主義的傾向をくいとめるという自己制御装置をみずから備えるにいたつたのである。

しかし、行動科学は、社会科学は真に可能なりやに直結する意味で、行動科学は真に可能なりやの問題に答えていないと指摘される場合が多い。前述した科学的方法の採用が直ちに、その科学性にかんする疑問に答えているわけではないのだから、行動科学を担つている人びとは、この問題にどのように対応しているのであろうかと問うべきであろう。一言にしていえば、かれらはこの問題には直接解答をあたえていない。すなわち、「今日の行動科学者は、この疑問に対して抽象的な回答

を与えない。そしてこの疑問を非常に無視しており、一定の期間がすぎてそのために疑問そのものが生き甲斐を失つて自殺するがままにしている。行動科学者は、この問いに対処する場合、議論を継続しないで、むしろその研究を通じて科学的な成果をあげることを身をもつて示してきた」[12]のである。この疑問は確かに、この学問の基礎を固める上で解決を迫られる問題である。しかしその解答は、いまこの時点で、この学問自体が必要とするものなのか、それともいずれは必要とされるのかも問題となりうる。

もし解答をだすにたる客観的状況が現在そなわつていないのなら、ないしは少くともまだ解答をださないですむだけの余裕が見いだせるのであれば、未熟な回答はむしろ、この学問のもつあらあらしいまでの生命力を蕩尽してしまうことになりかねない。というのはこの学問には、抱負とその実現可能性に集中しているエネルギーが秘められているからである。この点から考えれば、理論と実証の永続的な対話として科学の連続性を想定することによつて、この回答の緊急性を回避することが一応許されうるのではなかろうか。これが許されるとすれば、回答に必然的にかかわつてくる行動科学の哲学的基礎にかんする顕在的関心を、むしろ潜在的水準に位置せしめて、何といわれようとも、行動科学の実質的な手続的問題の研究という現実的課題によつて置きかえることに耐える意味がでてくるであろう。そして、解答をいずれは準備する意味で、諸問題点にかんする関心を培つていくことを、むしろその若さから期待できるのだから、時には見うけられるような科学を倫理や美に代替し、またヒューマニズムと科学主義を逆転するような性急な要請を提出して、誤解をまねかないだけの慎重さが要求される。

かくして、行動科学者の獲得した知識量がいかに大きく、また可能性にみちていようとも、その過大評価に基づいた、行動科学的帝国主義とでもいうべきヒステリックな主張は、当然のことながら拒否されねばならない。マートンが、行動科学は現在「全く利己的または嫌悪すべき目的のために人間を操縦するための有力な手段を見いだす」程度の効力をもたず、「そ

れをもつにいたるまでの暫くの間、いわゆる実際的目的のための行動科学の利用に関する決定を広く一般に伝える方法を案出する」のは自分たちの責任であると同時に、そうした事態にたちいたつた際には、「その悪用に対して、完全とはいえないまでもかなり適切な制約を附する」[13]必要を予想し、指摘している賢明さに注目すべきである。こうした点に対処するために行動科学者は現在、かつてはそれに集中した人間の行動ばかりでなく、人間の認識的、感情的、評価的な過程にまで、おくすることなく、その関心領域を拡大しているのである。

(1) 寺内礼治郎『行動主義』(波多野完治・沢田慶輔監修「現代心理学ハンドブック」学芸書房・昭和卅七年)四五頁。なお、心理学における行動主義の系譜についての叙述は、寺内氏の論述に負うものが大きかつた。記して謝意を表する。

(2) たとえば、W. McDougall, *Introduction to Social Psychology*, London: Methuen & Co., 1909, J. B. Watson, *Psychology, from the Standpoint of a Behaviorist*, Philadelphia, 1919.

(3) この統一科学論への試みは、シカゴ大学において一九三〇年代後期に発表された一連の論文に見ることができる。*International Encyclopedia of United Science*, Chicago: University of Chicago Press, 1938. 参照。

(4) 寺内礼治郎、前掲、五一頁。

(5) 同右、五二頁。傍点—内山。

(6) バナード・バレルソン、佐々木徹郎訳『行動科学序論』(佐々木徹郎訳「行動科学入門」誠信書房・昭和卅八年)三頁。本訳書は、VOA放送でおこなわれた行動科学講座のテキストを翻訳したものであるが、そのテキストは現在では Bernard Berelson, ed., *The Behavioral Sciences Today*, New York: Basic Books, 1963 として刊行されている。

(7) 同右、三頁。

(8) 同右、三頁。

(9) R・K・マートン『行動科学のモザイク』(佐々木徹郎訳、前掲書)一九九頁。

(10) 同右、二〇〇頁。

(11) 同右、二〇一—二頁。

(12) 同右、二〇三頁。字句一部修正。

(13) 同右、二一四頁。字句一部修正。

二　政治行動論から政治の行動的研究へ

「いつの日にかわれわれは、他の科学と同じように、フォーマルな角度以外のアプローチをとるようになりうるだろうし、政治行動を研究の本質的対象の一つとして考えるようになりはじめるであろう。政治（ガバメント）というものは、とどのつまり、法律とかルールを含む資料とか、特定の形式を備えた組織体（ストラクチュアー）から構成されているばかりではなくして、基本的には、いろいろな型の状況での行為の諸類型に基づいているのである」[1]。これは一九二六年、C・E・メリアムが、アメリカ政治学会長に就任した際の演説の一節である。この中では、パースペクティブとして可能の形で表明された「政治行動」研究が、その後着実に展開され、好むと好まざるとにかかわらず、四〇年を経過しない今日、外在的、内在的批判と反省を有するにもせよ、少くともこれを問題にすることなく政治学を語りえない程度にまで政治学内に定着していることを認めざるをえないことを思えば、われわれはそこに、政治学のもつより大きな可能性を期待できるのである。しかもその発展の速度は、D・イーストンによつて「アメリカにおけるたいていの政治研究が、必ずしも意識的にそうなのだとはいわないまでも、まつたくしらずしらずの間に、行動的研究やそのバリエーションのもつ現行の諸前提に基づいて機能するような時期は、それほど遠いことではなかろう」[2]と示唆される程度であることを思いあわせると、この流れの政治学にあたえる現代性を見いだすことは、それほど困難ではない。

メリアムの発言で示唆された「政治行動」研究が、イーストンにあつては「行動的」研究に変つていることは、前節の冒頭でのべたように、たんなる名称上の変化ではなく、D・トルーマンのいう行動科学のもつ革命性の政治学への浸透と考えるべき内容上の大きな変革を表現するものであつた。しかし、後者が「行動科学」から派生したものであることは前節でも示唆したし、また後述するところでもあるのだが、少くとも後者は、前者の達成した業績に大きく依存しており、ある意味

では、[3]前者によつて立つ部分、換言すれば重複する部分がかなり多いのだから、しばらくは、政治学における「政治行動」研究の系譜をたどることにする。

政治行動研究の唯一の必要条件は、個々の行為者が分析の経験的単位である、[4]という点に求められるが、この指摘がまさに心理学的概念に定礎されていることは、前節での説明から了解されよう。この種の研究が、アメリカにおいて特に発展した前提条件は、R・A・ダールによれば、[5]プラグマティズム、事実中心主義、科学への信頼といつたその文化的風土を捨象しても、なお以下の六項目に求められる。まず第一に、C・E・メリアムを中心として、科学的経験主義を唱導したシカゴ学派の集団的インパクトがあげられる。[6]第二は、一九三〇年代にヨーロッパの、特にドイツの学者が、[7]M・ウェーバーやヨーロッパの社会学をひつさげてアメリカに亡命してきたことである。[8]かれ等はアメリカ諸大学の社会学部や政治学部において指導的地位を次第に獲得するにつれて、政治の理解のために、社会学理論や心理学理論への関連の必要性を主張した。かくして政治社会学の隆盛がもたらされ、「政治学者たちは、社会学者たちが、長い間自分たちのものだと見なしていた領域に急速に移動してきて、しかも手腕を発揮した」[9]ことに目をみはつたのである。第三の項目は、第二次大戦の役割である。学問の参戦も要請されたことを契機に、政治学者たちは研究室を出て、日常の政治、行政に参加すると同時に、占領地行政などの実践に対決する機会に恵まれた。かくして理論と実践の対決から現実を記述し、「いわんや発生する傾向のあつたものを、特定の状況において予測するためには、政治学の伝統的アプローチでは不十分である」[10]という認識に達したのである。第四の項目は、これ等の項目中で最も具体的、現実的意義をもつたものであつた。すなわち社会科学研究評議会(Social Science Research Council, SSRC)の活動がそれである。一九四五年にP・ヘリングが中心になつて第一次のSSRC政治行動委員会が結成され、また一九四九年には、V・O・キイ・ジュニアーを委員長とする第二次SSRC政治行動委員会が組織され、現在にいたるまでこの領域における研究にオリエンテーションをあたえると同時に、刺戟と援助をあたえている。第五にあげら

れるのは、政治的選択と態度、とくに投票行動の研究にあたえた調査方法の急速な発達の効果である。調査法はとくにミシガン大学の調査研究センター（Survey Research Center）とコロンビア大学の応用社会調査部（Bureau of Applied Social Research）の援助の下で究明された。すなわち、それまでの「調査研究」――たとえば、H・ティングステンの研究[11]がその一典型である――では、基礎資料を投票に依存したのだが、クェスチョニアー調査法やパネル調査の技術によつて、個人の特性と行動への直接的近接性がえられるようになつた。かくして政治学者は、政治選択にさいしての行動にかんする仮説の検証への道がひらかれたのである。第六は、このように新たに開発された調査法による実地調査に要する莫大な資金を担当したカーネギー、ロックフェラー、フォードなどに代表される諸財団の活動だと指摘される。たとえば、ロックフェラー財団は、オハイオ州エリー郡における一九四〇年度大統領選挙での投票行動研究[12]の資金を提供した。またフォード財団の「行動科学計画」は、スタンフォード大学の「行動科学高等研究センター」（Center for Advanced Study in the Behavioral Sciences）として具体的に持続されている。これ等の諸要因のセットから、政治行動研究は、主として一九五〇年代の十年間に次第に結実し、一九三〇年代の「前衛派」は、はね上つた少数派から、アメリカ政治学の指導的地位へと昇進したのであつた。ここでしばらく、かれ等の主張をきくことにしよう。

「政治行動」という用語が「投票行動」だけに限定されて使用されていた、いわば狭義の規定から脱して、より広義に、そしてまたより明確に規定されたのは、前述の第一次SSRC政治行動委員会による研究計画の設定にさいしてであつたといえよう。すなわち「政治的状況内での人間の行動の体系的一形相を理解しようと試みる」観点にたつて、政治行動研究は、「人間と人間の集団の作用と反作用から構成される一過程として政治を記述しようという意図によつて特徴づけられ、……政治過程における人間と人間の集団の実際活動における斉一性の程度と性質を発見しようとする[13]」と規定されている。この主張からすればこの領域は、最小限でもあらゆるタイプの官公吏、政党役職員、利益集団、および選挙人の活動にかかわる

し、最大限では、政治の一部といえるいかなる人間活動をも包含する範域を領有することになるのである。換言すれば、D・B・トルーマンの指摘するごとく、政治行動パターンの全領域は、政治制度と政治過程に等しくなるのである。[14] この認識からすれば、政治行動は一専門領域でもなく、政治学の一分野でもなく、またそうあつてはならないのであつて、「人間の観察された、また観察可能な行動によつて、あらゆる政治現象を説明することを目的とする、むしろ一オリエンテーションとか観点をあらわす」[15]ものだということが、容易に理解される。

ここで表明された規定を、前節でのべた行動主義の主張と比較してみれば、両者の共通性は直ちに肯定されうるであろう。この類似性は、政治行動研究に基本的な二つの必要条件として指摘されたものを考えれば、より明らかになる。すなわちその一つは、妥当でさえあれば、政治学以外の社会諸科学から援用して、概念、仮説、および説明を体系的な用語を用いて形成する要請であり、第二は、人間と集団の作用は、直接的観察とか、それ以外の行動的資料からの推論によらずには理解しえないのだから、政治学以外の社会諸科学から適用されると、独自の展開がなされるとを問わず、経験的研究方法に依存すること、[16]である。この二条件は、相互依存的でなければならないのである。というのは、「妥当な理論に導かれない粗雑な経験主義は、だいたい不毛であり、……経験的検証にふせられない、ないしふされえない思索も同じように実りのないものである」[17]からである。

こうした指摘は、歴史的にみれば、政治行動研究が政治学内での抗議運動であつたことの表現でもあると考えられよう。すなわちこの運動に参加した人びとは、伝統的な政治学者の業績、とくに歴史的、哲学的、および記述＝制度的アプローチにたいする不満を共有し、経験的な命題と体系的な理論を政治学にあたえるのに役だつ別の方法が存在し、また展開されうるという信念の点で共通していた。だからこの知的オリエンテーションの初期にあつては、一挙に伝統的な政治学の方法を拒否する「行動」一辺倒といつた一種の知的ニヒリズムがでてきたのである。それは、自然科学と社会科学の間の知識の質

的連続性への狂信であり、科学小児病患者の譫言であつたことが現在完全に承認されているが、現在でも基本的には、政治行動論者であれ政治の行動科学者であれ、穏健な程度では、科学への信条を共有していることは確かである。

だがこの抗議運動は、それなりに十分な役割をはたしたといえる。というのはその反逆によつて、「現代心理学、社会学、人類学、および経済学における理論、方法、発見、および視野との密接な提携関係を政治学がもつことによつて、社会科学内での何等かの統一性を恢復した」[18]からである。しかしこの統一方向は、政治学内での統一方向との二者択一という点で、大きな空白部分をつくりだした。すなわち、この反逆によつて力点のおかれた「政治行動」の部分は、むしろ政治学から分離して、「行動科学」に等置された「社会科学」に参加したといえる。ここには、宗教、道徳、秩序、正義、自由といつた「政治の大問題」(the great issues of politics) にたいする未練気のない離別が秘められていたのである。換言すれば、「価値」の問題は、経験的資料として処理可能な程度まで承認されるのであり、「価値」の政治的評価と判定は、政治哲学という無縁に近い学問に置き去られるのである。独立心に燃えた政治行動という子供は、かくして政治学の親もとを離れて、行動科学の養家に身をよせたのであつた。しかも生家の庇護なくしては、立ちゆかなくなる日の近いことを知らなかつたのである。それは、分析単位を心理学と同じく個人におき、その行動をもつて分析対象とする「政治行動」研究者のもつ科学への期待の過剰からであつた。

しからば、私がそれをもつて政治学への復帰と考え、また政治学にとつても重要な部分を加えたと見る政治の「行動的研究」とは、どんな内容をもつのであろうか。それは、T・パーソンズが「この学問（政治学—内山）は、…総合的な行為理論の、はるかに範囲の広い構成要素をひきだしながら、しかもこれらの諸構成要素を、この学問に特有な経験的関心との関連において組み合わせる仕方にこそ、他の学問と区別されるものを見いだすように思われる」[19]と指摘した政治学の可能性に応じようとする試みであると主張したい。この内容を論ずるにあたつて、まず分析単位の検討から着手し、伝統的といわれ

る政治学との関係をのべることによつて「政治行動」研究と対照したのち、さらに内容を浮きたたせるために現在の研究状況に言及することにする。

政治の「行動的研究」の分析単位には、次のような性質がなければならないとされる。すなわち、その種の単位は、「反覆的、遍在的、また斉一的であつて、全体的にまとまりをもつたもの(molar)ではなく、部分構成的(molecular)であり、……いわば小部分を構成し、そうしたものからあらゆる社会行動が形成され、またさまざまな制度と過程を通じて自身を表明する」[20]ものでなくてはならない。そうした要請に応ずるべく提出されたのが、T・パーソンズの行為(action)であり、社会心理学の決定(decision)、人類学の機能(function)、また最近の体制(system)[21]である。「政治行動」研究にあつては個人という一元的単位であつたのが、ここではむしろ多元的単位による分析の合成による政治科学への柔軟な姿勢が強調されるのである。こうした理論的新単位の提唱と導入は、政治の行動的研究が、体系的研究と経験的研究に力点をおく行動科学に応ずる態勢のあらわれである。というのは、こうした単位の多元性から生ずる理論的可能性の増大が、「われわれの現代的な史的時点において拡大されるようになりつつあり、また社会諸科学における科学的研究に、行動科学の理念に含まれる特殊性をあたえているのは、理論的教義である」[22]との指摘に対応しているからである。

伝統的政治学と称せられるものは、前でもふれたことだが、「たいていの革命論者と同じように、……愚かにも、また衝動的に先輩たちの業績全部を湮滅しようとした」[23]政治行動論者の多くが挑戦した制度論者によつて代表される。制度論者の奉ずる制度的アプローチは少くとも、政治行動アプローチが挑戦するまでは政治学に君臨していたし、政治学における研究にもつとも共通していた要素が制度的記述であつたことは確かである。その特徴は、A・ライサーソンの規定をかりれば、「政治制度の歴史的、法律的、および構造的発展、その機能様式、および組織行動の一般型によるその独自の効果の研究」[24]に集約される。たしかに、「政治的態度と政治行動を、それ等が権力構成にかんする社会政治的セッティングに関連してい

るがゆえに、その研究に関連させ」、かくして「人類学、心理学、社会学の新たなる発展にともなつて、政治にたいする国民一般の認識と態度にかんするはつきりした観察と測定にたいする強調」[25]が強まればそれだけ、こうした古きもの、形式的なものへの反逆がたかまる推移は了解できる。

だがそこでは、政治学の方法が、制度的アプローチ対行動的アプローチの対立関係において想定され、しかもそれぞれの側からする相手側の打倒による統一が中心となつていたところに悲劇があつた。しかしこの対立は少くとも、行動側に立つ人びとの自分のしたくないことはしないのだという頑迷さへの反省と、科学への悲願から克服された。ここにも「行動的研究」の「行動研究」との差異が認められるのである。ともあれ行動研究が、政治学全体にただよつていた沈滞にたいして大なり小なり漠然と感じられていた不満を代表したばかりでなく、法律的、歴史的処理によつてしては、十分な理解に到達しえないような研究対象を発掘し、再検討と再構成を要求し、またその気運を恒常化するのにはたした功績は認めなければならない。

政治行動研究から政治の行動的研究への展開は、制度論者の反撃に応戦するためにモメンタムを貯えていた間に用意されたものでないところに、この系譜に属する人びとの生命力と積極性が存在しているのである。すなわちかれ等は、狂信の時点をすぎて、冷静さを取り戻すにつれて、「もし政治的争点に関連をもつた個人の行動と制度的背景に関心をもつた研究者が、政治制度の研究からの指摘に適合するような争点、背景、および権力構成についての定義によつて研究に着手するのであれば、その個人的行動にかんする研究は、制度的な分析水準での発見を補うであろうし、また強化もするであろう」[26]という健全な、本来の位置を見いだすようになつた。かくしてかれ等は、「妥当な基盤内で制度的分析と個人的行動の分析の両者を包含した研究」[27]という統合的な政治学観をもつにたるだけの観点に達したのである。すなわちそこでは、二つの方法は対立関係ではなくて、協調関係におかれる。それは「行動の諸項目が、社会的刺戟状況の類型的特性に関連をもつた時間的

連続で研究されるという意味で『行動的』であり、また「社会組織と社会制度の類型的特性と関係が、それ等を非常に多数の個人的行動の項目、ないしその集計に帰せしめられることなく、それ等自身の水準で研究されるという意味で『制度的』[28]」であつたのである。

「制度」と「行動」の提携が礎定されたところで、現行の「行動的」研究の実際に論及しよう。「政治行動」研究の領域は五〇年代の中期まではだいたいのところ、(i)政治的パーソナリティと、それに関連をもつた、たとえばエリート研究のような問題、(ii)政治的コミュニケーションにかんするマス・メディアの内容分析を含む政治的態度と世論の問題、(iii)投票行動と政治参加の問題、の三項目に集約できよう。そしてこれ等に共通なものは心理学的アプローチだつたという点で識別が比較的容易であるが、「制度」論との協調を積極的に承認している「行動的」研究にあつては、確然とした境界線によつて動向を確認することはずつと困難になる。たとえばH・ユーローは、(i)政治的パーソナリティ、社会化、補充と経歴類型、(ii)選挙行動、(iii)立法行動と立法過程、の三項目をとり上げて、その動向を探ろうとしている。[29]その他にも、たとえばG・シューバートに先導される司法行動、[30]地方行政研究、[31]比較政治学、[32]および国際政治学[33]の分野における業績も顕著である。しかしここでの目的は、現在の動向を探ることによつて、政治の「行動的」研究の態様をきわだたせることにあるのだから、全部を尽くす必要はないだろう。かくてユーローがとり上げた三つの対象領域にしぼることの意味が容認される。

(I) 政治的パーソナリティ

この領域においては、G・ウォーラスの先駆的研究[34]にまではさかのぼらずとも、H・D・ラスウェルの業績[35]のはたした貢献は考えなくてはならない。しかしこの系譜は断絶し、最近にいたつて回復した。[36]しかしこの分野は、心理学におけるパーソナリティ概念から派生しているから、幼児期の経験の人間形成にあたえるインパクトと、その人間の政治的発達にたいする効果に関心が集中することから、パーソナリティと行動の一意的関係が滲出してくる傾向があり、どうしても中心命題か

ら逸脱するようになる。かくしてそれを防ぎ、より理解的な方向に照準しようとする努力によつて、政治学者が政治文化の決定因として政治的信条と政治的価値にたいする強調をおこなうにつれて、政治的社会化へと拡大されるようになつてきた。

政治的社会化（ナリテイカルソンフリゼーション）は、基本的には幼児期の発達過程にかかわるのだからこの点ではパーソナリティ研究と同様であり、人生のどの段階において、政治的世界にかんする経験が学習されたか、の問題[37]に力点をおく。だが政治的社会化は、公的なリーダーシップの地位への補充やその結果としての経歴分析とは別個のものである。すなわち、補充者の社会的背景や経歴にかんする類型的分析[38]にあたえられた従来の関心はむしろ政治学に伝統的な地位を占めていたのであつて、「社会化」研究の一部としておこなわれる政党政治的文脈で補充を分析したり、組織的文脈からのリーダーシップ選出との関連での経歴類型の分析とは異なつている[39]。換言すればこの分野では、「成年者の政治的役割が用意させられる広範囲におよぶインフォーマルな過程にかんする経験的研究[40]」とか、パーソナリティと政治的態度および政治行動との間の関係にかんする経験的「政治行動」研究の範囲をこえて、より包括的で集中的な分野を開拓しようと試みているといえよう。

（II）　選挙行動

「政治行動」研究がこの分野において最大の貢献をしたことは、V・O・キイ・ジュニアーがこの分野の先駆的研究である一九四〇年度の大統領選挙にかんする研究[41]を批判した際に、「選挙行動の研究から政治をとりだす危険がある[42]」と指摘した言葉に集約することができるのだが、この批判は後述することにすれば、選挙行動研究は、五種類のグループに大別することができる。第一は、われわれに一番よく知られている特定の人口集団にかんする比較的、集中的研究による投票行動の処理である。この場合の人口集団の選別は、宗教[43]、種族[44]、経済[45]、年齢[46]、ないしは生態学的集団[47]、およびその他の集団[48]といつた集団構成による。これ等の研究には、集団成員の投票行動は、何等かの共通した社会的、心理的特性によつて説明される低

次の仮説検証がおこなわれ、一定の限界内での理論的に一般化された結論が包含される。この意味でこのグループの研究には、有権者の政治的一面が了解される意義を有している。

第二のグループは、投票行動とは本質的には関係をもたないが、相互に関連をもつた心理学的、社会学的諸変数によつて、有権者の行動を説明しようとする。この種の変数は非常に多数だから、どれをとり上げるかは多分に学問上の流行にもよるであろうが、たとえば、政党への忠誠にたいするプライマリイ集団の効果[49]、投票者の選好にたいする政党加入の効果[50]、政治行動にたいする階級意識の効果[51]、マスコミの投票への効果[52]、心理的疎外感の投票への効果[53]、制度的制約の投票への効果[54]、などのとりあげ方が挙げられる。第三は、投票過程そのものに内在的な諸過程を、いわば解剖学的に分析して、選挙過程の構造を明らかにしようという研究[55]である。たとえば、政治的リーダーシップとか中間選挙の分析がこれに含まれる。第四のグループは、投票資料を利用して、制度的側面をとらえようとする[56]。第五は、選挙行動の長期にわたつての変化に注目するものである。この領域は、一九五五年にV・O・キイ・ジュニアーによつて開拓され[57]、多数の研究をへて[58]、A・キャンベルなどの研究[59]にうけつがれている。この種の研究は今後の発展に委ねられる部分が大きい。このグループに加えるほどの展開がまだおこなわれていないが、S・J・エルダースヘルトの研究[60]によつて提起された投票実験の分野の発生可能性を指摘しておこう。

右にのべた諸研究から、この分野においては非常に大量の業績があげられ、選挙行動にかんする学問的資産内容は潤沢になつたが、選挙行動論の意義が、E・M・カークパトリックが指摘するように[61]、(i)各種の社会的要因の投票にたいする影響を明らかにし、(ii)社会状況の投票行動にたいする影響力を決定する心理的変数を分離し、(iii)投票者の知覚におよぼしているあらゆる要因の重要性と、投票者の知覚にたいする諸種の要因の相対的影響力の文脈を明らかにし、また評価する、点に認められれば認められるほど、前述したキイの指摘のようにそのもつ心理学的、社会決定論的傾向への不快感が生じてくる。

かくしてこの点を克服し、今後おこなわるべき意味のある選挙行動研究は、たんに投票行動研究にとどまらず、（i）新鮮な諸問題を追求することによつて、投票のさまざまな側面についての新しい型の資料をつくりだすことができる、（ii）新しい資料も古い資料も、より精緻な分析的操作に委ねることができる、（iii）資料のデザイン、分析、および解釈を、新しい理論的理解にまでいたらしめることができる、[62]ような方法の追求にあるといえよう。

（Ⅲ）立法行動と立法過程

この分野における行動的研究の発展は、立法機関の行動的側面と制度的側面を結びつけようとする意図[63]によつて、独立してもいるし、また特異でもある。この分野の研究状況を理解するために、便宜上三類型を考えてみよう。[64]第一のタイプは、立法部の行動的研究の中では最も伝統的な、「議員の社会的背景と補充類型」についての記述である。この型の研究では、議員のもつ個人的な諸要因の因果関係についての、たとえば郡部出身の議員は農民代表として行動する、といつた仮説が暗黙のうちに承認されていた。しかし、その妥当性が否認されている現在では、ほとんどおこなわれていないにしても、[65]この種の研究は、立法機関の構造内での長期的変化にかんする図式化には、何等かの形で参加が認められよう。第二の型の研究は、「個々の議員の動機と行為」を、とくに各種の政治勢力や政治的要因の議員の行動にたいする影響力の相対性の測定に焦点が合わせられる。最近の研究では、（i）議員とその所属政党、[66]選挙人、[67]圧力団体、[68]および行政担当者や行政機関との関係の問題、[69]と、（ii）立法上の諸規範を議員が承認する点から見た立法部の集団生活という問題、すなわち「ゲームのルール」[70]に照準されている。かくして、立法部内における個人的友好グループやその他の派閥の結成の問題、[71]や、問題別に見た機能的なインフォーマルな権威構造の研究[72]に密接な関連をもつようになる。この種の研究から提出された知識量は非常に大量であつたが、たとえば古典的な「合理的人間（ラショナル・マン）」モデルとか「階級的利益（クラス・インタレスト）」モデル、あるいは「圧力政治（プレッシュア・ポリティクス）」モデルといつた比較可能なモデルによる立法行為者にかんする指摘がなされなかつたから、累積的にはならなかつた。これを補う意味で、一概念

枠組による多様な要因の操作を試みた四州における議員の比較研究[73]がおこなわれたことの意義は大きい。それは、社会心理学や社会学で主張されている役割分析（role-analysis）の手法を採用して、一つの安定した照合点としての議員のもつ役割志向（role-orientation）の解明にとどまらず、議員の経歴概観、規範的志向、友好観、機能上の分化、政党への態度、圧力団体と選挙人への態度、といつた諸種の要因を包含し、また役割体系（role-system）としての立法部にかんするモデルに到達しようという試みであつた。第三のタイプの研究は、「個人的類型ではなくて、むしろ立法諸機関における決定作成の全包括的な類型」に照準している。この研究は、A・L・ローエル[74]やS・ライス[75]にまでさかのぼるだけの伝統を有しているにもせよ、現在の研究の特徴となつているのは、慎重な仮説形成である。そして研究の焦点は、立法機関内の軋轢をうみだす諸要因の相対的な影響力の発見と測定にあてられている。[76]たとえば、都市と郡部の軋轢ないしその欠如[77]、圧力団体の活動から生ずる軋轢[78]、および議員間における政策上の利害から派生する差異[79]、の分析が挙げられる。これ等の研究によつて分離された重要な要因は、選挙区内での議員の競合度[80]、決定状況におかれた争点の性質[81]、少数党、多数党の地位[82]、ないし独特な制度的媒介変数[83]である。この分野での充塡さるべき空白部分は、地方立法機関と議員の行動である。[84]また一方では、厳密な数学的方法を適用して、立法機関内の勢力の測定[85]と、立法の重要性を測定しようという試み[86]が増大している。

(1) Charles E. Merriam, Progress in Political Research, *American Political Science Review*, Vol. XX, No. 1, February 1926, p. 7.

(2) David Easton, Traditional and Behavioral Research in American Political Science, *Administrative Science Quarterly*, Vol. 2, No. 1, July 1957, p. 111.

(3) 「ある意味で」と条件づけたのは、前者と後者の特徴的差異が、その分析的、ないし理論的単位の点にかかわつていることについての留保を示している。この点は、もちろん本節の中心命題の一つでもある。

(4) この分析単位が、政治行動研究にとつては個人であり、それが研究の経験的単位にとどまることと、役割、集団、制度、組織、文化、ないし体制といつた理論的単位による研究が、政治の「行動的」研究となつている差異が、そのまま両者の差であり、学問的構成の質を特徴づけるものだ、とH・ユーローは指摘している。Heinz Eulau, Segments of Political Science Most Susceptible to Behavioristic Treatment, in James

C. Charlesworth, ed., *The Limits of Behaviorlism in Political Science: A Symposium*, Philadelphia: The American Academy of Political and Social Science, 1962, p. 31. 参照。

(15) Robert A. Dahl, The Behavioral Approach in Political Science: Epitaph for a Monument to a Successful Protest, *American Political Science Review*, Vol. LV, No. 4, December 1961, pp. 763-6. 参照。

(6) この学派には、当時すでに教授陣に加わつていたH・D・ラスウェルがあつたし、また大学院学生には、V・O・キイ・ジュニアー、D・トルーマン、H・サイモン、およびG・アーモンドなど、現在それぞれの分野で活動している第一線級の研究者が含まれている。

(7) F・ノイマン、S・ノイマン、P・ラザースフェルト、H・スパイアー、H・ガース、R・ベンデイックスなどが挙げられよう。

(8) マルクス、デュルケム、フロイト、パレート、モスカ、ミヘルスなどの業績が、かれ等によつて紹介され、アメリカ社会科学に大きな影響をあたえたことを見のがしてはならない。

(9) Robert A. Dahl, *op. cit.*, p. 764.

(10) *Ibid.*, p. 764.

(11) Herbert Tingsten, *Political Behavior: Studies in Election Statistics*, London: P. S. King & Son, 1937. ティングステンは、スウェーデン人であり、この研究ではヨーロッパの投票統計から、投票行動が集合的に研究されている。

(12) この時の調査研究は、一九四四年に出版された。Paul F. Lazarsfeld, Bernard Berelson, and Hazel Gaudet, *The People's Choice*, New York: Duell, Sloan & Pearce, 1944.

(13) Samuel J. Eldersveld et al., Research in Political Behavior, in Heinz Eulau, Samuel J. Eldersveld and Morris Janowitz, eds. *Political Behavior: A Reader in Theory and Research*, Glencoe: The Free Press, 1956, pp. 64-5. (originally published in *American Political Science Review*, Vol. XLVI, No. 4, December 1952.) 傍点―内山。

(14) David B. Truman, The Implications of Political Behavior Research, Social Science Research Council, *Items*, Vol. 5, No. 4, December 1951, p. 37.

(15) *Ibid.*, p. 37. 傍点―内山。

(16) Samuel J. Eldersveld et al., *op. cit.*, p. 65. この報告書の基礎になつているものはD・B・トルーマンの論文であるが、その中では、この基本条件は、次のように表現されている。

第一に、政治行動研究は、もしそれが政治の形式性（フォーマリティ）を通じて、あるいは政治の形式性にもかかわらず、実際に機能している政治組織を明らかにするために、機能している関連諸類型を識別したいと願うのであれば、体系的でなければならない。このことは、研究が、仮説についての正

確な叙述と、(i)行動的斉一性と、それ等が期待されるような諸条件の確認、(ii)継続的研究を通じての諸発見の確認、および(iii)増大過程にある力と普遍性をもつた諸概念に反映される知識の増大、を許すような立証資料の厳密な整導から生じなければならないことを意味している。

第二に、政治行動研究は、経験的方法に第一の重点をおかなければならない。もしも基本的資料が、政治過程に包含された個人の観察可能な、ないし直接的に推論可能な行動であり、また関係なのだということに意見の一致をみるのであれば、このことは必然的である。人間と人間集団の活動は、直接的観察を通じて、ないしその他の行動的資料からの推論による以外には、分るはずがない。cf. David B. Truman, *op. cit.*, p. 38. 報告書での表現とトルーマンの論調が、基本的には一致していても、報告書の表現がかなり穏健になつている点は興味がある。

(17) David B. Truman, *op. cit.*, p. 38.

(18) Robert A. Dahl, *op. cit.*, p. 770. 傍点—内山。

(19) T・パーソンズ-E・A・シルス編著、永井道雄他訳『行為の総合理論をめざして』(日本評論新社・昭和卅五年) 四六—七頁。

(20) David Easton, Introduction: The Current Meaning of "Behavioralism" in Political Science, in James C. Charlesworth, ed., *op. cit.*, pp. 16-8.

(21) 「体制」という概念は、Society for General Systems Research に参集した人びとによつて唱導されているものであり、体制内の行動は、同質の過程によつて支配されるという前提にたち、最小の規模としての細胞から、有機体、パーソナリティ、小集団、制度、社会、および国際的といつたより包括的な「体制」にまで拡大されるのである。かくして「一般体制」分析は、「おそらく諸科学を普通の枠組に組みこもうとした行為の理論よりもずつと野心的な努力であろう。というのは、それは社会科学だけではなくて、自然科学と生物科学といつた科学全部にたいして、その適用範囲を拡大しているからである」。David Easton, *Ibid.*, pp. 17-8. 参照。「体制」分析は、政治学においては、比較政治学の分野でもつとも成功をおさめている。Gabriel A. Almond, Comparative Political Systems, *Journal of Politics*, Vol. 18, No. 3, August 1956, David Easton, An Approach to the Analysis of Political Systems, *World Politics*, Vol. IX, No. 3, April 1957, Gabriel A. Almond, Introduction: A Functional Approach to Comparative Politics, in Gabriel A. Almond and James S. Coleman, eds., *The Politics of the Developing Areas*, Princeton: Princeton University Press, 1960. 参照。

(22) David Easton, *op. cit.*, p. 18.

(23) David B. Truman, The Impact on Political Science of the Revolution in the Behavioral Sciences, in *Research Frontiers in Politics and Government*, Washington, D. C.: The Brookings Institution, 1955, p. 215.

(24) Avery Leiserson, *Parties and Politics: An Institutional and Behavioral Approach*, New York: Alfred A. Knopf, 1958, p. 369.

(25) Muzafer Sherif and Bertram L. Koslin, *The "Institutional" vs. "Behavioral" Controversy in Social Sciences with Special Reference to Poli-*

tical Science, Norman: Institute of Group Relations, University of Oklahoma, 1960, p. 4.

(26) *Ibid.*, p. 15.

(27) *Ibid.*, p. 15.

(28) *Ibid.*, p. 15.

(29) Heinz Eulau, *Recent Developments in the Behavioral Study of Politics* (Prepared for delivery at the 1961 Annual Meeting of the Northern California Political Science Association, University of San Francisco, May 13, 1961). Stanford University, 1961, pp. 10-27.

(30) Glendon A. Schubert, *Quantative Analysis of Judicial Behavior*, Glencoe: The Free Press, 1959.

(31) Robert A. Dahl, *Who Governs?: Democracy and Power in an American City*, New Haven: Yale University Press, 1961.

(32) Roy C. Macridis and Bernard E. Brown, eds., *Comparative Politics: Notes and Readings*, Homewood: The Dorsey Press, 1961, Harry Eckstein and David E. Apter, eds., *Comparative Politics: A Reader*, New York: The Free Press of Glencoe, 1963.

(33) Morton A. Kaplan, *System and Process in International Politics*, New York: John Wiley and Sons, 1957, George Liska, *International Equilibrium*, Cambridge: Harvard University Press, 1957, Stanley Hoffman, ed., *Contemporary Theory in International Relations*, Englewood Cliffs: Prentice-Hall, 1960.

(34) Graham Wallas, *Human Nature in Politics*, London: Constable and Co., 1908.

(35) Harold D. Lasswell, *Psychopathology and Politics*, Chicago: University of Chicago Press, 1930. *Power and Personality*, New York: W. W. Norton, 1948, *Politics: Who gets what, when, how*, Glencoe: The Free Press, 1951.

(36) いろいろな問題があるにしても、この復興の先頭をきったのが、Theodore Adorno, et al., *The Authoritarian Personality*, New York: Harper and Bros., 1950. だと考えることができよう。そしてわれわれは、この分野における典型的な業績として、L. Alexander and Juliette L. George, *Woodrow Wilson and Colonel House: A Personality Study*, New York: John Day, 1956. をあげることができる。

(37) Fred I. Greenstein, The Benevolent Leader: Childrens Images of Political Authority, *American Political Science Review*, Vol. LIV, No. 4, December 1960, Heinz Eulau, William Buchanan, LeRoy Ferguson, and Gohn C. Wahlke, The Political Socialization of American State Legislators, *Midwest Journal of Political Science*, Vol. III, No. 2, May 1959, Robert D. Hess and David Easton, The Child's Changing Image of the President, *Public Opinion Quarterly*, Vol. XXIV, No. 4, Winter 1960.

(38) Harold D. Lasswell, et al., *The Comparative Study of Elites*, Stanford: Stanford University Press, 1952, Donald R. Mathews, *The Social Background of Political Decision-Makers*, New York: Doubleday and Co., 1954.

(39) Lester G. Seligman, Political Recruitment and Party Structure, *American Political Science Review*, Vol. LV, No. 1, March 1961, and A Prefatory Analysis of Leadership Selection in Oregon, *Western Political Quarterly*, Vol. XII, No. 1, March 1959, Robert M. Rosenzweig, The Politician and the Carrer in Politics, *Midwest Journal of Political Science*, Vol. I, No. 3, August 1957.

(40) Evron M. Kirkpatrick, The Impact of the Behavioral Approach on Traditional Political Science, in Austin Ranney, ed., *Essays on the Behavioral Study of Politics*, Urbana: University of Illinois Press, 1962, p. 20.

(41) 註(12)参照。

(42) V. O. Key, Jr. and Frank Munger, Social Determinism and Electoral Decision: The Case of Indiana, in Eugene Burdick and Arthur J. Brodbeck eds., *American Voting Behavior*, Glencoe: The Free Press, 1959, p. 281.

(43) Lawrence H. Fucks, *The Political Behavior of American Jews*, Glencoe: The Free Press, 1956, John F. Fenton, *The Catholic Vote*, New Orleans: The Hauser Press, 1960.

(44) Hugh D. Price, *The Negro and Southern Politics*, New York: New York University Press, 1957.

(45) Arthur Kohnhauser, Harold L. Sheppard, and Albert J. Meyer, *When Labor Votes: A Study of Auto Workers*, New York: University Books, 1956, Donald E. Stokes, *Voting Research and the Businessman in Politics*, Ann Arbor: Foundation for Research in Human Behavior, 1960.

(46) Frank A. Pinner, Paul Jacobs, and Philip Selznick, *Old Age and Political Behavior*, Berkeley: University of California Press, 1960.

(47) Robert C. Wood, *Suburbia: Its People and Their Politics*, Boston: Houghton Mifflin Co., 1959.

(48) Albert Somit and Frank Tanenhaus, The Veteran in the Electoral Process: The House of Representatives, *Journal of Politics*, Vol. 19, No. 2, May 1957.

(49) Herbert McClosky and Harold E. Dahlgren, Primary Gorup Influence in Party Loyality, *American Political Science Review*, Vol. LIII, No. 3, September 1959, William A. Glaser, The Family and Voting Turnout, *Public Opinion Quarterly*, Vol. XXIII, No. 4, Winter 1959, Henry W. Riecken, Primary Groups and Political Party Choice, in Eugene Burdick and Arthur J. Brodbeck, eds., *op. cit.*

(50) Samuel J. Eldersveld, *Political Affiliation in Metropolitan Detroit*, Ann Arbor: Bureau of Government, Institute of Public Administration, University of Michigan, 1957, Robert E. Agger, Independents and Party Identifiers: Characteristics and Behavior in 1952, in Eugene Burdick and Arthur J. Brodebeck, eds., *op. cit.*

(51) Heinz Eulau, Identification with Class and Political Perspective, *Journal of Politics*, Vol. 18, No. 2, May 1956, and Identification with

Class and Political Role Behavior, *Public Opinion Quarterly*, Vol. XX, No. 3, Fall 1956, James W. Prothro, Ernest Q. Campbell, and Charles M. Grigg, Two-Party Voting in the South: Class vs. Party Identification, *American Political Science Review*, Vol. LII, No. 1, March 1958.

(52) Kurt Lang and Gladys Engel Lang, The Television Personality in Politics—Some Considerations, *Public Opinion Quarterly*, Vol. XX, No. 1, Spring 1956, and The Mass Media and Voting, in Eugene Burdick and Arthur J. Brodebeck, eds., *op. cit.*, Ithiel de Sola Pool, TV: A New Dimension in Politics, in *ibid.*

(53) Murray B. Levin, *The Alinated Voter: Politics in Boston*, New York: Holt, Rinehart and Winston, 1960.

(54) George S. Blair, Cumulative Voting Patterns of Party Allegiance and Rational Choice in Illinois State Legislative Contests, *American Political Science Review*, Vol. LII, No. 1, March 1958, Warren E. Miller, One-Party Politics and the Voter, *American Political Science Review*, Vol. L, No. 3, September 1956, Donald H. Ackerman, Jr., Significance of Congressional Races with Identical Candidates in Successive Elections, *Midwest Journal of Political Science*, Vol. I, No 3, August 1957, Henry M. Bain and Donald S. Hecock, *Ballot Position and Voter's Choice*, Detroit: Wayne State University Press, 1957.

(55) Angus Campbell and Warren E. Miller, The Motivational Basis of Straight and Split Ticket Voting, *American Political Science Review*, Vol. LI, No. 2, June 1957, William Buchanan, An Inquiry into Purposive Voting, *Journal of Politics*, Vol. 18, No. 2, May 1956, William A. Glaser, Intention and Voting Turnout, *American Political Science Review*, Vol. LII, No. 4, December 1958, Alfred de Grazia, The Limits of External Leadership over a Minority Electorate, *Public Opinion Quarterly*, Vol. XX, No. 1, Spring 1956, Frances E. Lowe and Thomas C. McCormick, A Study of the Influence of Formal and Informal Leaders in an Election Campaign, *Public Opinion Quartery*, Vol. XX, No. 4, Winter 1956-57.

(56) V. O. Key, Jr., *American State Politics*, New York: Alfred A. Knopf, 1956, Leon D. Epstein, *Politics in Wisconsin*, Madison: University of Wisconsin Press, 1958, John H. Fenton, *Politics in the Border States*, New Orleans: The Hauser Press, 1957, Duane Lockard, *New England State Politics*, Princeton: Princeton University Press, 1959.

(57) V. O. Key, Jr., A Theory of Critical Elections, *Journal of Politics*, Vol. 17, No. 1, February 1955.

(58) V. O. Key, Jr., Secular Realignment and the Party System, *Journal of Politics*, Vol. 21, No. 2, May 1959, Duncan MacRae, Jr., and James A. Meldrum, Critical Elections in Illinois: 1888-1958, *American Political Science Review*, Vol. LIV, No. 3, September 1960, V.O. Key, Jr. and F. Munger, Social Determinism and Electoral Choice: The Case of Indiana, in Eugene Burdick and Arthnr J. Brodbeck, eds., *op, cit.*

(59) Angus Campbell, Philip E. Converse, Warren E Miller, and Donald E. Stokes, *The American Voter*, New York: John Wiley and Sons, 1960.

(60) Samuel J. Eldersveld, Experimental Propaganda Techniques and Voting Behavior, *American Political Science Review*, Vol. L, No. 1, March 1956.

(61) Evron M. Kirkpatrick, *op. cit.*, p. 17.

(62) Heinz Eulau, *Recent Developments in the Behavioral Study of Politics*, 1961, p. 16.

(63) この意図は、たとえば「行動的分析と制度的分析は相互に排除しあう範疇ではなく、二者択一的な研究分野でもなく、むしろ政治研究の中心問題への相互依存的アプローチであるとするところにある。制度的機能と構造を指針として問題にするのでなければ、行動的研究は政治研究に関連をもつた理論的焦点をえられないし、人間という行為者の行動を説明するためには、行動的分析をともなわずには、制度的分析は充分に観念的な状態にとどまつてしまう」という編集方針による論文集に反映されている。John C. Wahlke and Heinz Eulau, eds., *Legislative Behavior: A Reader in Theory and Research*, Glencoe: The Free Press, 1959.

(64) Heinz Eulau, *Recent Developments in the Behavioral Study of Politics*, 1961 pp. 22–7.

(65) たとえば最近では、Paul Beckett and Celeste Sunderland, Washington State's Law-Makers: Some Personnel Factors in the Washington Legislature, *Western Political Quarterly*, Vol. X, No. 1, March 1957. が挙げられる。

(66) David B. Truman, *The Congressional Praty*, New York: John Wiley and Sons, 1959, Duncan MacRae, Jr., Role-Call Votes and Leadership, *Public Opinion Quarterly*, Vol. XX, No. 3, Fall 1956, William J. Keefe, Comparative Study of the Role of Political Parties in State Legislatures, *Western Political Quarterly*, Vol. IX, No. 3, September 1956.

(67) Lewis A. Dexter, The Representative and his District, *Human Organization*, Vol. 16, 1957, Heinz Eulau, John C. Wahlke, William Buchanan, and LeRoy Ferguson, The Role of the Representative: Some Empirical Observations on the Theory of Edmund Burke, *American Political Science Review* Vol. LIII, No. 2, September 1959, Wilder Crame, Jr., Do Representatives Represent? *Journal of Politics*, Vol. 22, No 2, May 1960.

(68) John C. Wahlke, William Buchanan, Heinz Eulau, and LeRoy Ferguson, American State Legislators Role Orientation Toward Pressure Groups, *Journal of Politics*, Vol. 22, No. 2, May 1960.

(69) Seymour Scher, Congressional Committee Members as Independent Agency Overseers, A Case Study, *American Political Science Review*, Vol. LIV, No. 4, December 1960, James N. Rosenau, Senate Attitudes Toward a Secretary of State, in John C. Wahlke and Heinz Eulau eds. *op. cit.*

(70) Ralph K. Huitt, The Morse Committee Assignment Controversy: A Case Study in Senate Norms, *American Political Science Review*, Vol. LI, No. 2, June 1957, Howard, E. Schuman, Senate Rules and the Civil Rights Bill: A Case Study, *American Political Science Review*, Vol.

LI, No. 4, December 1957, Ronald R. Matthews, The Folkways of the United States Senate: Conformity to Group Norms and Legislative Effectiveness, *American Political Science Review*, Vol. LIII, No. 4, December 1959.

(71) Samuel C. Patterson, Patterns of Personal Relations in a Legislative Group, *Public Opinion Quarterly*, Vol. XXIII, No I, Spring 1959.

(72) William Buchanan, Heinz Eulau, LeRoy Ferguson and John C. Wahlke, The Legislator as Specialist, *Western Political Quarterly*, Vol. XIII, No. 3, September 1960.

(73) John C. Wahlke, Heinz Eulau, William Buchanan, and LeRoy C. Ferguson, *The Legislative System: Explorations in Legislative Behavior*, New York: John Wiley and Sons, 1962.

(74) A. Lawrence Lowell, *Public Opinion and Popular Government*, Now York, 1913.

(75) Stuart A. Rice, *Quantitative Methods in Politics*, New York: Alfred A. Knopf, 1928.

(76) この種の研究の概観は Norman Meller, Legislative Behavior Research, *Western Political Quarterly*, Vol. XIII, No. 1, March 1960. で要約されている。

(77) Murray C. Havens, *City Versus Farm*, Alabama: University of Alabama Press, 1957, David R. Derge, Metropolitan and Outstate Alignment in Illinois and Missouri Legislative Delegations, *American Political Acience Review*, Vol. LII, No. 4, December 1958.

(78) Lester W. Milbrath, The Political Party Activity of Washington Lobbists, *Journal of Politics*. Vol. 20, No. 2, May 1958.

(79) Duncarn MacRae, Jr., *Dimensions of Congressional Voting*, Berkeley: University of California Press, 1958, George M. Belknap, A Method for Analyzing Legislative Behavior, *Midwest Journal of Political Science*, Vol. II, No. 4, November 1958, Richard A. Watson, The Tariff Revolution: A Study of Shifting Attitudes, *Journal of Politics*, Vol. 18, No. 4, November 1956.

(80) Dancan MacRae, Jr., *ibid.*

(81) Wilder Crane, Jr., A Caveat on Roll-Call Studies of Party Voting, *Midwest Journal of Political Science*, Vol. IV, No. 3, August 1960.

(82) David B. Truman, *The Congressional Party*, New York: John Wiley and Sons, 1959.

(83) James A. Robinson, Decision-Making in the House Rules Committee, *Administrative Science Quarterly*, Vol. 3, No. 1, June 1958, William H. Riker, The Paradox of Voting and Congressional Rules for Voting on Amendments, *American Political Science Review*, Vol. LII, No. 2. June 1958, George Goodwin, Jr., The Seniority System in Congress, *American Political Science Review*, Vol. LIII, No. 2, June 1959, James A. Robinson, The Role of the Rules Committee in Arranging the Program of the U. S. House of Representatives, *Western Political Quarterly*, Vol. XII, No. 3, September 1959.

(84) この指摘に応ずる業績が少ないことはいうまでもないが、その例としては、J. Leiper Freeman, A Case Study of the Legislative Process in Municipal Government, in John C. Wahlke and Heinz Eulau, eds., *op. cit.*, Arthur J. Vidich and Joseph Benson, *Small Town in Mass Society*, New York: Doubleday and Co., 1960. が挙げられる。

(85) R. Duncan Luce and Arnold A. Rogow, A Game Theoretic Analysis of Congressional Power Distributions for a Stable Two-Party System, *Behavioral Science*, Vol. 1, No. 2, April 1956, Robert A. Dahl, The Concept of Power, *Behavioral Science*, Vol. 2, No. 3, July 1957, William H. Riker, A Test for the Adequacy of the Power Index, *Behavioral Science*, Vol. 4, No. 2, April 1959.

(86) William H. Riker, A Mothod for Determining the Significance of Roll Calls in Voting Bodies, in John C. Wahlke and Heinz Eulau, eds., *op. cit.*

三　政治の行動的研究の諸問題

前節では政治の行動的研究についての素描と、現在の研究状況をいくつかの類型によつてのべたから、本節ではこれまで部分的にふれてきた「行動的」研究の直面する諸問題をとりあげて考えてみよう。

この種の問題はたとえば、R・カークが総括的に次のようにのべていることから出発する。彼は、「政治学は、慣習、制度、および道徳的信念の複合体を認識しなければならないし」、その意味からすれば「政治理論はつねに行動的研究という抑制と適正を必要とする」と認めた上で、「政治という高貴な研究を、最近の心理学の擬似科学的仮説に結びつけることは危険だ」と指摘し、「行動的理論を政治学に適用するには、認識されねばならぬ限界がある」[1]と主張している。彼によれば「政治学には、政治の型態、政治が依存している諸原理、公的私的問題にたいする政府の介入の程度、社会と個人との関係における法の性質、および社会成員としての市民の交際についての考察が含まれている」ばかりでなく、「秩序、正義、自由の理念、および国家の礼譲についての概念を包含している」[2]のだから、十九世紀と二十世紀の唯物論的心理学によつて、「政治的知識への手がかりとして、刺戟と反応だけを認める実証主義と功利主義」をふりまわし、「自然科学の方法に対抗し

て形成されるような――ないしは、自然科学そのものの方法だといえる――新しい『社会科学』を僭称する行動主義の狂信者どもが、「古典時代から伝えられた政治哲学と治国策（ステート・オブ・ステートクラフト）[3]」にとつて代るなどは僭上の沙汰だということになる。そんなことになれば、政治学における純粋理性は失なわれ、たんなる行動が第一原理にまで高められるという結果になり、政治学は反道徳的、反知性的知識に堕落してしまう。[4] だから、現代が「キリスト教以後の時代」に入りつつあるかもしれないにしても、「行動的科学が、その構造からして超経験的な現象と、敬神という社会的価値を考慮に入れることができなければ、われわれは行動論者が強力で、また構想力にとんだ新しい政治学をわれわれにあたえると期待してはならない[5]」と警告している。

カークの非難は確かに、もし現在行動の旗幟の下に集まつている研究者たちが「行動主義」を奉じているのであれば、当つているといわなければならない。しかし前述したように彼等はすでに「行動主義」によつて立つているのでないことは明らかであり、政治学の主流の柔軟性に対応できるだけの柔軟性を備えて協調関係に立つていることを思えば、カークの誤解はまさにかれの「行動主義」への偏見によることが了解される。事実カークは、行動的研究の規定を、*Concise Oxford Dictionary of Current English* (3rd ed. 1934) と Thorndike-Barnhart: *Comprehensive Desk Dictionary* (1951) の "behavioralism" の項に求めている。彼は少くとも、'behavioralism" が収録される辞典が出版されるまで待つべきであつた。

この種の無知からの非難を別にしても、行動研究には厳しい批判が向けられている。たとえば、この研究方法はたんに技術的なものにすぎないという指摘である。デ・グレイジアは、この方法に依存すれば政治学は、容易に問題にされうるようなほんの僅かな事象だけに、また容易に観察されうるような部分だけに、ないし数量的に操作しうるような事象の不充分な側面だけに置きかえられ、政治学は分解してしまうとのべ、[6] またV・O・キイ・ジュニアーも「本質的に近視眼的観点は、方法論上のこじつけにあるのだ[7]」と指摘している。確かに「制度的アプローチ」と対比して考えれば、「行動的」研究には、

心理学上の諸問題をそのまま政治学内部にもちこむ傾向はある。検証手段、調査方法、統計的、内容的分析、小集団による実験、数学的モデルなどの新手法が、他の学問で成功したからといってそれをやみくもに使用したところで、でてくる結果は、それがうまく適合した小部分でしかないのだし、またそうした特定の方法の強調から、その学問の科学性は唱導されうるものではない。だが忘れてはならないことは、こうした新手法は、決して概念的真空からうまれたものではないということである。こうした手法は、政治過程と政治体制にかんする新しい概念から要請された新種の資料分析に対応して発生し、ないし導入されたのである。すなわち、その意義は「従来、思索と推量だけでしか接近できなかつた主題が、体系的な調査研究で接近可能にされ」、また「新しい資料の蓄積によつて追加的な技術、新しい分析方法、および新しい理論の発展ができた」[8]点に求めなければならない。しかも、行動的研究者は、自分たちの発見が暫定的、部分的である現状を認識した上で、偏見のない折衷主義を想つているのである。以上で行動的研究についての一般的疑問をとり上げたから、次にはこの領域で何等かの形で外から対決を迫られている問題を項目的にとりあげて、行動的研究者の基本的姿勢を考察しよう。

第一の問題は、価値である。行動的研究者が、その力点の一つを経験的研究に礎定していることは前述した。そのかぎりでは、かれ等の関心は「存在」に向けられるのであり、「当為」にではない。だから政治行動を評価するにあたつて、倫理的基準としての価値を決定し、規定し、推敲し、使用するという政治哲学者のもつ歴史的負担を共有しようとすることはない。すなわちかれ等は、「価値を経験的資料として説明しようとしているが、『科学者』として彼は、価値判断が、それによつて徹底的にされうるような基盤についての規定と研究を避けようと努める」[9]のである。そして、価値が人間の行動の決定因であるという関連において研究に組み入れようとする。換言すれば、行動的研究者は、政治過程における価値の役割の局面に注目して、「政治行動における価値の重要性を否定するどころか、……この種の行動にかんする秩序だつた観察は、とくに政治体制内で機能している価値の性質を理解するのに役だつ方法である」[10]との指摘から明らかなように、価値の機能へ

の承認を共有する。それは、行動的研究の目的の一つである斉一性の発見を通じて、「政治的価値の選好体系の維持と発展を目的とする現行の、ないしは既提起の公共政策の類型と結果をよりよく示す」[11]ことを追求する基本的態度に通ずるからである。価値の問題はだから必ずしも政治哲学者が指摘するように、この領域での価値の疎外から生ずる不毛性にたいする価値一辺倒的異議を成立させるものではないのであり、また行動的研究の行動還元主義の欠陥を暴露する問題でもなく、相互的に補足的な分野として成立するといえる。[12]

第二は、歴史の問題である。R・A・ダールが指摘しているように、[13]「存在を分析しようというその関心において、行動的政治学者は、これまで存続してきたこと、すなわち歴史を体系的に利用することは困難であることを了解している」し、かれ等が直接的に観察可能な政治行動にかんする研究を強調していることも確かである。しかし、それだからといつて、この領域において、歴史的知識が拒否されていると仮定することは不正確である。それは、「現在の行動についての妥当な記述は、現在の態度と行為に反映されている持続性と伝統の理解を必要とし、……歴史的知識は、政治行動についての現在の観察に不可欠の補強物となる」[14]認識を有しているからである。この認識に基づいた「歴史の専門家たちの間で習慣となつているより以上の因果関係、相関関係、量的資料の利用という問題にかんする方法論上のソフィスティケーションから生ずる」[15]確信が、たとえばL・ベンソン[16]やS・M・リプセット[17]の研究に表明されてくる。

政治史と行動的政治学のもう一つの接点は、政治的変化である。すなわち、「政治学者が政治的変化にかんするよりよき理解をうることに関心をもつ程度まで、彼は歴史的資料を背景にして、完全に検証された理論によつて研究しなければならない」とされるから、「非理論的、ないし反理論的ですらある偏向」をもち、「理論家にはとり扱うことがほとんどできない大量の資料の倉庫になつている」[18]歴史学の業績の再構成の可能性が期待できる。だがそのことは、「あらゆる理論家が、みずから歴史家にならねばならないという」要請に直結するものではなくて、「歴史家がもつと理論家になるべきだとか、と

もかくも現代社会科学に最も関連をもつた争点、問題、および方法になじむべきだ[19]」という要請の出発点である[20]。

第三は、量化の問題である。量化はむしろこの領域の特徴である経験的研究、体系的研究と共に三支柱の一つである。すなわち「経験」と「体系」の目標が「量化」なのであるが、その方法は、「量化の可能性が即時的であるような領域に限定される」という批判にこたえるために、行動的政治学者は「政治制度をとり扱い、またできれば量的に、またしなければならなければ質的に自己の課題をはたすことを余儀なくされる」のだから、「政治過程の記述にかんして重要で、また重大な意義をもつた問題を追求する機会を自ら拒否してはならない[21]」とする姿勢をとるのである。

第四は、経験的政治研究と一般理論への関心との統一の問題である。政治の行動的研究が、「現在の専門的研究の諸領域のボーダー・ラインによこたわる理論や知識の交流をもつとよくすれば、人間問題のより包括的な研究方法の発展、および、それに関連するすべての専門家の協力を可能にするような行動科学領域の設定、およびその予測能力の増大が可能である[22]」という信念を共有しているのだから、社会科学の統合を基本的姿勢として保有していることはいうまでもないことである。その信念はたとえば、「政治行動の研究者の究極目標は、論理的にそれ自体内で完結するような政治過程の一科学の展開である[23]」という認識によつてたかめられる。しかし、この種の「科学」的見地は、部分的問題にかんする認識には確信があつても、大きな問題には自信がないという不安にさいなまれる危険がある。もちろんこの問題には、前述した単位の問題が大きくからんでくるのであるが、ともかくも「科学」的見地のあたえたインパクトは実は、「広範囲にわたる説明的理論を求める大胆さではなくて、注意を喚起する」ことになつてしまい、方法論上の厳密性と方法論にたいする疑念に過度に神経質になることなく、むしろ「政治研究が広範囲にわたる、大胆な、よし非常に欠陥があろうとも、一般理論をつくりだし、それによつて嚮導されなければ、とどのつまりはつまらないものになつてしまう[24]」のだ、という方向を見つめるべきだし、その方向を見うしなえば、このアプローチの生命が脅かされることを知るべきである[25]。

第五は、経験的政治学と思索の問題である。政治行動に分析の焦点をすえた研究者の方法的基礎に、自然科学の方法にたいする羨望とその模倣が潜んでいたことは前述したが、それが「社会的」科学の方法に転化が許されるためには、構想力（イマジネーション）の存在が前提されねばならない。すなわち、科学が真に科学たりうるには、科学的論理を前進させるにたるだけの思索＝構想力が備わらねばならない。経験的手段だけに依存する研究は、経験的事実にのみ限定される。かくして「構想力を用いることなく自然科学のあらゆる方法を模倣することは、自然科学の業績に瞠目した政治学者にとつては容易なことであるが、ゆゆしい誤り」なのであつて、「経験的政治学は、思索の余地を見いだす」[26]ことが望まれる。この問題は、研究者各自の研究構成にかかわる基本的問題であり、またそれがどのような形をとるべきかを容易に規定できないだけに重大である。これは、いままでにのべてきた諸問題すべてにわたる基本的問題なのだという点だけを指摘しておこう。

以上で、行動的政治学の諸問題を指摘し、それをめぐつての若干の論及をおこなつたことで、行動的政治学者の姿勢が了解されたことと思うが、R・カークの指摘した哲学的、美学的価値からの非難を別としても、なおこの領域に属する人びとの「限界」が存在するのである。一つは価値判断の問題であり、もう一つは、行動的研究の非行動的知識による限定の問題である。以下この問題について若干の論述を試みよう。

価値判断の問題は、政治を理解することに発端する。この場合、「政治を理解することは、われわれがいつでも科学にたいして連想する正確さばかりでなく、芸術家の特徴であるような種類の洞察力――部分そのものの分析に加えて、部分と全体の相互関係を包含する――をも意味する」のであるから、「研究のための主題の選択そのものが、調査方法からは抽出されえない価値によつて形成され、……結局のところ、研究対象と研究方法を実際に決定する概念と価値は、人間が政治生活だと考える目標にかんする人間の判断に関連をもつており、また人間の一般的な『人生経験』によつて関連づけられる」[27]点にまで到達してくる。すなわち研究者は常に自己の研究主題にたいする優先順位を自分の中に有しているのでなければなら

ないし、そうした主題にたいする重要性の順位は、超科学的な価値判断に依存する。だから行動的なものを強調する場合には、強調者は「真理」と「論理」のもつ特性に大きな価値を認め、また自由平等に発生するのではない「事実」にたいする科学的研究の水準での価値経験を反映しなければならなくなる。その場合、価値経験を説明しようにも、「究極的、ないし根本的な意味での価値判断は、一般的には経験的、行動的方法として考えられているものによつて確認されも、立証されもしえない」のだから、行動的研究は、「行動的方法だけによつては支えられない価値判断の枠組内で必然的におこなわれる」ことになり、かくして「行動的研究者は、彼が研究している事象の性質についての究極的な前提の全枠組によつて限定されているのとまつたく同様に、根本的な価値判断という非行動的にひきだされたセットによつて制限される」[28]限界を内蔵している。

第二の問題は、行動的研究の領域と目的の認識からでてくる。この争点を究明する多様な提示はあつたが、そのどれも行動的な方法に特有な指摘ではなく、行動的な「政治世界」像は確認されていない。それは、政治的なものの本質が、社会の目的に関連することによつてのみ規定されるのだから、意味をもつた規定は弁証法的にならざるをえないのだし、その場合弁証法を用いれば、その方法の意味は、一般的理念と行動から抽出され、定義、包摂、排除、意味付与といつた論理的過程をとつて到達される。[29]かくてこの過程の承認から、体系の論理関係内に自身の範疇の意味を措定することになり、その「発見」の経験性は失なわれることになる。これを克服するためには、研究者が自分自身の政治的目的の意味をつくりだすことが要求されてくる。かくして、問題の取捨選択にかんする概念形成が、政治的意義の判断としての価値選択に関連づけられ、最初にとり上げた問題に接触してくる。そこで知識を、M・ポラニイのように、知的情熱に支えられた前科学的な暗黙の知識と、経験的知識についての手がかりをあたえる科学以後の明白な知識を導入し、[30]前者によつて、全体との関連において部分を承握し、現実を把握する創造的な全体的な新しい方法を展開し、批判的であり、象徴化を通じて知識を推進しようとす

る後者を通じて獲得される結果を承認し、あるいは拒否する[31]というビジョンをうることはできるにしても、「われわれは、非行動的に抽出された全体から明白な知識の展開に移り、究極的には科学的に立証可能な命題を超越する知識にたち戻る」サイクルを断ちきることはできず、「行動科学的研究は、『非行動的に』えられた直接的な個人的経験と知識からある程度まではでてくる『ビジョン』と『概念化』にはじめから依存しているのだから、行動的研究そのものは、こういった非行動的に抽出された経験と知識の種類と性質によって限定される[32]」限界をみずから知らねばならないのである。

(1) Russell Kirk, Segments of Political Science Not Amenable to Behavioristic Treatment, in James C. Charlesworth, ed., *The Limits of Behavioralism in Political Science: A Symposium*, Philadelphia: The American Academy of Political and Social Science, 1961, pp. 49-50.

(2) *Ibid.*, p. 50.

(3) *Ibid.*, p. 50.

(4) この見解は、F・G・ウィルソンによっても次のようにのべられている。すなわち、「行動諸科学の抬頭は、政治学の分解を意味することが可能であった。というのはまず第一に、社会科学者、およびより特殊には政治学者は、自分を支えている公的秩序を代表しなくなるということを意味するだろうからである。　第二の意味では、この種の政治の科学は、それが価値にかんする証明に支えられていないがゆえに破壊的である」。Francis Graham Wilson, The Behaviorist's Persuation, *Modern Age*, Vol. 3, Summer 1959, quoted in Russell Kirk, *ibid.*, p. 52.

(5) Russell Kirk, *ibid.*, p. 57.

(6) Alfred De Grazia, The process of theory-research interaction, *Journal of Politics*, Vol. 13, No. 1, Februay 1951, pp. 98-9.

(7) V. O. Key, Jr., Strategies in Research on Public Affairs, Social Science Research Council, *Items*, Vol. 10, No. 3, September 1956, p. 31.

(8) Evron M. Kirkpatrick, The Impact of the Behavioral Approach on Traditional Political Science, in Austin Ranney, ed., *Essays on the Behavioral Study of Politics*, Urbana: University of Illinois Press, 1962, pp. 19-20.

(9) Robert A. Dahl, The Behavioral Approach in Political Science: Epitaph for a Monument to a Successful Protest, *American Political Science Review*, Vol. LV, No. 4, December 1961, pp. 770-1.

(10) David B. Truman, The Implications of Political Behavior Research, Social Science Research Council, *Items*, Vol. 5, No. 4, December 1951, p. 39.

(11) *Ibid.*, p. 39.

(12) 科学主義と価値の問題は、Helmut Schoeck and James W. Wiggins, eds., *Scientism and Value*, Princeton: D. Van Norstrand, 1960. 所収の諸論文を参照されたい。

(13) Robert A. Dahl, *op. cit.*, p. 771. 傍点—内山。

(14) David B. Truman, *op. cit.*, p. 39.

(15) Robert A. Dahl. *op. cit.*, p. 772.

(16) Lee Benson, Research Problems in American Political Historiography, in Mirra Komarovsky, ed., *Common Frontiers of the Social Sciences*, Glencoe: The Free Press, 1957. and *Turner and Beard, American Historical Writing Reconsidered*, New York: The Free Press of Glencoe, 1960. 前者においてベンソンは、非常に基本的な、統計的分析を含んだ方法を用いて、四回の大統領選挙にかんする五人のアメリカ歴史学者の分析の曖昧さを指摘し、後者では、C・A・ビアードの憲法上の経済的解釈とよばれるものをめぐる問題に論及している。

(17) Seymour M. Lipset, *Political Man: The Social Bases of Politics*, New York: Doubleday and Co., 1959, especially Chapter XI. The Emergence of the One-Party South—The Election of 1860. ここでリプセットは、一八六〇年の大統領選挙と、その数カ月後におこなわれた「分離」にかんする国民投票にさいしての南部の投票型を分析し、新しい解釈を提示した。

(18) Robert A. Dahl, *op. cit.*, p. 772.

(19) *Ibid.*, p. 772.

(20) 「理論と歴史」の問題については、*The American Voter* の執筆者たちの指摘に、行動的政治学者の基本的態度が見いだせる。「少しく厳しい言葉を用いれば、理論というものは、一組の変数の相互関係についての一般的叙述として特徴づけられえよう。これ等の用語では、歴史的記述は、ある一定期間を通じてのこれ等の変数によつて仮定されている諸価値の叙述なのだといえるだろう。……もしも理論が歴史的記述を導くことができるのであれば、人間の行動にかんするたいていの研究の歴史的文脈は、理論の発展についてのはつきりした限界を設ける。自分の理論的仮説を展開し、また検証するにあたつて、社会科学者は通常、歴史の進展によつて観察を許されることに依存しなければならない。……人間の問題にかんして非常に重要な意味をもつた諸変数が、一定の歴史的時期にはほとんど、ないし当然変化を示さないということは明らかである。その結果、この時期に研究をおこなう研究者は、これ等の変数のもつ意義を理解できないだろうし、またそれ等を自分の理論的叙述の中に組みこむことに失敗してしまう。また、よし彼がそれ等の重要性を実際に認めようとも、多様なバリエーションがあるので、こういつた要因と、自分の理論の別の要因との関係をのべる仮説を検証することをさまたげられるであろう」。Angus Campbell, Philip E. Converse, Warren E. Miller, and Donald E Stokes, *The American Voter*. New York: John Wiley and Sons. 1960. pp. 8–10

(21) David B. Truman, *op. cit.*, p. 39 傍点—内山。

(22) J・ギリン、十時厳周訳『社会的人間の科学についての基礎』(ジョン・ギリン編著、武田良三・米山桂三監修「人間科学の展開」早稲田大学出版部・昭和卅六年) 四頁。
(23) David B. Truman, *op. cit.*, p. 38.
(24) Robert A. Dahl, *op. cit.*, p. 772.
(25) 社会科学の「三つの科学」——社会学、心理学、人類学——による統合の問題についての論議は、十時厳周『社会諸科学の統合研究について』(本誌第三〇巻第二号・昭和卅二年二月) 参照。
(26) Robert A. Dahl, *op. cit.*, p. 772.
(27) Mulford Q. Sibley, The Limitations of Behavioralism, in James C. Charlesworth, ed., *op. cit.*, pp. 69-70.
(28) *Ibid.*, p. 71.
(29) 政治的なものの規定にたいする弁証法的認識については、Leo Strauss, *What is Political Philosophy? and Other Studies*, Glencoe: The Free Press, 1959 参照。
(30) Michael Polanyi, *Personal Knowledge*, London: Routledge and Kegan Paul, 1958, and *The Study of Man*, London: Routledge and Kegan Paul, 1959.
(31) Mulford Q. Sibley, *op. cit.*, pp 74-7.
(32) *Ibid.*, pp 77-8.

四　結論　パースペクティブ

前節では、行動的研究の内在的諸問題と、その限界について論じたが、しからばそうした制約にもかかわらず、この領域の研究が進展するためには、どのような障碍克服が想定され、準備されているかを考察し、そのパースペクティブを概観することによって、本論文を結ぼう。

政治の行動的研究の内容とされるのは、「政治現象の研究へのいくつかのアプローチを示すものである。それ等は、政治学の新『分野』をつくりだしているのではない。それ等はアプローチのセットをつくりだしている。というのはそれ等は、政治学のあらゆる分野における研究に、初期の経験的業績が展開したよりもずっと大きな理論的精緻さをあたえようとして

いるからである。それもとくに、理論と研究の必然的統一性を主張することによつてである。またそれ等は、より以上の方法論的厳密さと、関係のある経験的変数にかんする慎重な内わけを要請しており、また他の社会諸科学の分析手段と発見を抽出することによつて、政治研究に光明をあたえようと努めているからである」[1]と要約されうるであろうが、行動的アプローチが、伝統的政治学の方法にたいして補足的であり、また追加的であろうとするために生ずる方法論上の新しいジレンマが存在する。これ等は、現時点でこの方法がまさに直面せざるをえない問題であり、その意味では一時的限界性をもつものである。だからこれ等をどう処理し、克服してゆくかが、この方法についてのパースペクティブを形成する上で重要な要素になるといえる。

第一は、マクロ分析とミクロ分析との関係にかんする問題である。それは、「政治学は個人の行動に関心をもつばかりでなく、すぐれて集団、制度、および『国家』の行為と政策に関心をもつことを当然とすれば、大規模組織にかんする意味のある叙述は、どのようにして個々の政治的行為者の行動的研究に基礎づけられるのか」[2]という問題から直ちに派生する。この方法論上の問題は、前述した分析的、理論的「単位」の問題にかんする論議で解決されたかに思われるかもしれない。しかしそこには、ミクロ―マクロの連続線上における諸単位の位置づけの問題が未解決のままでとり残されているのである。たとえば、個人、プライマリイ集団、組織体、地域社会、および国家といつた単位が、極点を占めずに連続線上に――水平的であれ、垂直的であれ――配置されるためには、個人対集団、集団対国家という観点からではなくて、「ある単位を別の単位に気長に結びつけること、すなわち、個人と個人、個人とプライマリイ集団、プライマリイ集団とプライマリイ集団、プライマリイ集団と第二次集団、第二次集団と第二次集団、第二次集団と組織体、組織体と組織体などを結びつける全体的な相関関係の連鎖をきずき上げ、ついには人間相互間と集団相互間の関係についての全体的な垂直的体系が、連続的オーダーをあたえられるようになる」[3]ようなオーダーがえられてはじめて、ミクロとかマクロ分析というものが、それぞれの研究

者が占める連続線上の立場において、観点として成立するようになる。

第二の問題は、行動的研究における個別的資料と集合的資料の関係である。この問題の提出は、たとえば選挙区にかんする集合的資料によつて、集合体内での個人の行動の理解へと飛躍したり、集合的資料からの理論的一般化を、個人的行動にかんする知識から検証するといつた資料の誤用から生ずる。集合的資料は、集団とか、より大きな集合体の理解、説明にあてられる唯一の行動的資料なのであり、個別的資料は、集合的な説明によつては明らかにされない差異の指摘に利用されるべき性質のものである。ここに、両者からつき合わされるべき照合点が存在する。しかしこの問題はこれで終るものではなく、「集団の忠誠、政党の鞏固性、ないし組織体のモラールについてのべる場合に、……われわれは集団、政党、ないし組織体を構成している個人の行動とは独立した『集団特性』(group property) について語るのか、……実際には、個人の集合された特性についてのみ語るのか」[4]の問題を残している。この問題にたいする態度決定の時期はまた、政治にたいする行動的処理の範囲を拡充する時期ともなろう。

第三の問題は、事例分析と体系的分析との間に存在するギャップの充塡の問題である。現在非常に多数の事例研究が、この領域において在庫しているが、それ等の研究基盤はまつたく曖昧である。すなわち、とり上げられた事例が典型的であるのか、またそうだとしたらその典型性の程度はどれほどか、という問題には未着手である。また、理論的枠組によつておこなわれた事例研究の欠乏も、その一例完結性のもつ不毛性を示している。だから、将来の体系的研究における政治仮説の検証を許すような資源としての事例分析の意味は薄れてしまう。このギャップをうめようとする、すなわち「特異な理論的枠組によつて構成されるばかりでなく、推論と一般化が、中間領域のプラグマティックな基盤と、高水準の体系的基盤に基づいて構成される」[5]条件をみたそうとする試みであるG・A・ロビンソン[6]と、E・C・バーンフィールド[7]の研究が、この問題領域において示唆的に提出された意義は大きい。

ここで論じた「マクロ分析とミクロ分析との懸隔の除去」、「個別的、集合的行動的資料の相互利用」、「事例分析と体系的分析の結合」の問題にあわせてH・ユーローが指摘した[8]「行動的に関連をもつた経験的理論の構築」、「研究技術の持続的進歩」、および「訓練をうけ、手腕をもつた人びとの行動的研究への補充」の六項目をどうやつて解決してゆくかに、この学問領域の将来がかけられており、またこの解決過程が実は直ちに、政治における行動的理解への道であるという論点は、これまでの説明で理解できよう。そしてこうした焦点に照準してこの旅程を経過してゆくことが、哲学という犬を行動という尾がふりまわすといつた、あるいは道徳的、理論的ニヒリズムとして顰蹙をかわない正当なアプローチとしての位置を、政治の行動的研究が政治学内に確立する道にほかならないのである。

(1) Heinz Eulau, *Recent Developments in the Behavioral Study of Politics*, Stanford: Stanford University, 1961, pp. 6-7.
(2) Heinz Eulau, Segments of Political Science Most Susceptible to Behavioristic Treatment, in James C. Charlesworth, ed., *The Limits of Behavioralism in Political Science*, Philadelphia: The American Academy of Political and Social Science, 1962, p. 44.
(3) *Ibid.*, p. 45.
(4) *Ibid.*, p. 47.
(5) *Ibid.*, p. 48.
(6) James A. Robinson, *Congress and Foreign Policy-Making*, Homewood: The Dorsey Press, 1962.
(7) Edward C. Banfield, *Political Influence*, New York: The Free Press of Glencoe, 1961.
(8) Heinz Eulau, Segments of Political Science Most Susceptible to Behavioristic Treatment, *op. cit.*, p 48.

追記　本論文作成にさいして、筆者の論点について種々有益な指摘と示唆をたまわつたスタンフォード大学ハインツ・ユーロー教授に心からの謝意を呈するものである。